

2011年(平成23年)版「県政報告書(案)」

生活・文化部関係抜粋分

平成23年6月
生活・文化部

目 次

	頁
1 重点的な取組（生活・文化部主担当分）	
○重点的な取組 2010年度実績・進展度・達成状況一覧	1
(1) 重点事業 元気2 女性および高齢者のチャレンジ支援	3
(2) 重点事業 暮らし3 人命尊重の理念に基づく交通事故のないまちづくり	6
(3) 舞台づくりP 元気1 「文化と知的探求の拠点」連携・創造プログラム	8
(4) 舞台づくりP 元気2 若年者の自立支援プログラム	12
(5) 舞台づくりP 絆1 多文化共生社会へのステップアップ・プログラム	15
2 施策（生活・文化部主担当分）	
○施策評価表 2010年度実績・進展度・達成状況一覧	19
(1) 1 1 1 人権尊重社会の実現	21
(2) 1 1 2 男女共同参画社会の実現	23
(3) 1 2 1 生涯学習の推進	26
(4) 1 3 1 文化にふれ親しむことができる環境づくり	28
(5) 2 1 1 地域の実情に応じた多様な雇用支援	30
(6) 2 1 2 職業能力の開発と勤労者生活の支援	33
(7) 3 2 1 交通安全対策の推進	35
(8) 3 2 3 安全で安心できる消費生活の確保	37
(9) 5 1 1 多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進	39
(10) 5 2 1 NPO（ボランティア団体・市民活動団体等） の参画による地域社会づくりの推進	41

重点的な取組 2010年度実績・進展度・達成状況 一覧

【進展度】 A：進んだ B：ある程度進んだ C：あまり進まなかった D：進まなかった
 [生活・文化部 主担当2取組分] A:1本 B:1本

重点的な取組名称				進展度
区分	目標項目(構成事業名)	2010年度 目標値	2010年度 実績値	達成 状況
重点事業【元気2】女性および高齢者のチャレンジ支援				B
全体 目標	県が実施するチャレンジ支援事業により支援した人数	3,400人	2,975人	0.88
構成 事業 の 目標	ネットワーク参画団体数 (チャレンジ支援ネットワーク事業)	30団体	30団体	1.00
	みえチャレンジプラザ利用者数 (チャレンジ支援センター事業)	12,000人	9,838人	0.82
	就職面接会参加者数 (高齢者就労マッチング事業)	900人	807人	0.90
	チャレンジサポーターの活動件数 (チャレンジサポーター連携事業)	1,080件	1,163件	1.00
重点事業【くらし3】人命尊重の理念に基づく交通事故のないまちづくり				A
全体 目標	交通事故死傷者数	15,200人 以下	15,013人	1.00
構成 事業 の 目標	交通安全活動チームの活動回数 (交通弱者の交通安全意識啓発事業)	480回	837回	1.00
	交通安全教室参加者数 (民間委託による交通安全教育・啓発活動事業)	21,000人	21,739人	1.00
	交通環境の変化等により緊急に整備が必要となる信号機の整備率 (くらしの道交通安全施設整備事業)	100.0%	113.2%	1.00
	通学路における自転車・歩行者用照明灯の整備率 (自転車・歩行者の安全を確保するまちづくり事業)	100.0%	128.5%	1.00

重点的な取組名称			
区分	目標項目(構成事業名)	2010年度 目標値	2010年度 実績値
みえの舞台づくりプログラム【元気1】「文化と知的探求の拠点」連携・創造プログラム			
構成事業の目標	検討への県民・利用者の参画人数 (新県立博物館整備事業)	200人	285人
	県立図書館のレファレンスサービス利用件数 (知識・情報発信図書館整備事業)	7,000件	6,763件
	歴史的・文化的資産データ蓄積数 (歴史的・文化的資産データ集積事業)	10,500点	10,062点
	さまざまな主体が連携して取り組む文化芸術などを体験するプログラムの実施数 (次世代の文化体験活動推進事業)	24件	35件
	大学等高等教育機関の多様な知的資源を活用する講座やセミナーなどに参加・参画する県民の数 (高等教育機関との連携強化事業)	400人	560人
みえの舞台づくりプログラム【元気2】若年者の自立支援プログラム			
構成事業の目標	県内全中学校に対する事業実施校の割合 (自分発見!中学生・地域ふれあい事業)	85.0%	77.3%
	若者自立支援センター利用者数 (若者自立総合支援事業)	1,070人	929人
	講演会およびセミナー参加者数 (ニートサポート事業)	450人	582人
	ひきこもり相談件数 (ひきこもる若者の自立支援事業)	290件	191件
	若年者の就労に向けた支援件数 (若者就職総合サポート事業)	28,500件	31,729件
	教育訓練生の就職率 (産業人材育成事業)	90%	43.9%
	高等学校卒業者の就職後1年以内の離職率 (若者ワーキングサポート事業)	22%	13.3%
みえの舞台づくりプログラム【絆1】多文化共生社会へのステップアップ・プログラム			
構成事業の目標	ネットワークづくりに賛同し、事業参画した主体数(累計) (みえ多文化共生ネットワーク推進事業)	20団体	20団体
	外国人住民からの専門相談件数 (外国人住民サポート事業)	190件	195件
	日本語支援ボランティア研修会への参加者数 (コミュニケーション施策推進事業)	100人	97人
	一定期間集中して日本語指導、適応指導等を行う機関の設置数 (外国人児童生徒教育支援事業)	10か所	10か所
	国際理解研修への参加者数 (多文化共生・国際理解推進事業)	100人	103人
	啓発イベント等への参加者数 (多文化共生啓発事業)	2,000人	2,100人
	外国人住民に対する研修会等への参加人数 (外国人住民との共生社会づくり推進事業)	2,000人	2,395人

重点 元気2 女性および高齢者のチャレンジ支援

主担当部：生活・文化部

重点事業の目標

少子高齢化が進む中、活力ある社会を維持していくためには、女性や高齢者が自己の適性・希望を客観的に見極め、意欲、能力に応じて社会のさまざまな分野で活躍できるようにすることが重要です。

このため、女性や高齢者が就業をはじめとした社会参画を通じて、自己の能力を十分発揮できるように、個人の状況に応じた支援を行います。

評価結果をふまえた重点事業の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

- 重点事業の目標値は達成できませんでしたが、厳しい雇用経済情勢の中、相談等により就業などの社会参画につながったケースも多く、取組はおおむね順調に進みました。
- 事業目標を達成した構成事業は4事業のうち2事業でしたが、4つの構成事業の平均達成率が93%であり、重点事業の目標値も88%の達成状況であることから、「ある程度進んだ」と判断しました。

【重点事業の数値目標の達成状況】

数値目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	
県が実施するチャレンジ支援事業により支援した人数	—	2,200人	2,500人	2,600人	3,400人	0.88
	—	2,663人	3,389人	3,474人	2,975人	

【構成事業の事業目標平均達成率】 93%

【事業費（千円）】

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
策定時の見込額	37,032	40,000	41,000	37,000	155,032
決算額等	22,236	21,957	13,635	18,578	76,406

重点事業を構成する事業全体の2010年度事業目標の達成状況

【事業目標達成状況（目標達成事業数／構成事業数）】 2／4

【達成状況に対するコメント】

- チャレンジ支援センター事業については、「みえチャレンジプラザ*」と同じフロアにあった「ハローワークプラザ」が2009年3月をもって廃止されたことから、

2009年度に利用者が減少し、2010年度は前年度より利用者が増加したものの目標を達成できませんでした。

- ・ 高年齢者就労マッチング事業の一部事業が 2009 年度をもって終了したことから、参加者が減少しました。

4年間を振り返っての評価

【これまでの取組と成果、成果が得られた要因と考えられること】

- ・ 「みえチャレンジネットワーク」への参画を関係団体に積極的に働きかける等したことにより、ネットワーク参画団体が増加しました。
- ・ 女性の社会参画の促進に向け、2007年6月に「みえチャレンジプラザ」を開設し、相談、情報提供を行う等、一人ひとりの状況に応じた支援を行うことにより、就業に結びつくなど、社会参画が促進されました。
- ・ 高年齢者に対する支援のために就職面接会を実施した結果、多数の参加者があり、就業の促進につなげることができました。
- ・ チャレンジサポーターの養成・活動の促進に努めたことにより、各地域においてチャレンジ事例の取材・事例集の配布が行われるなど、目標値を超えるチャレンジサポーターの活動が積極的に行われました。

【残った課題、その要因と考えられること】

- ・ 「みえチャレンジネットワーク」の参画団体数については目標値を達成しましたが、参画団体からより積極的に情報提供がされるよう、また、女性の社会参画への支援の充実に向けて、参画団体の連携を一層強化する必要があります。
- ・ 女性の社会参画を支援する「みえチャレンジプラザ」において一人ひとりの状況に応じた相談・情報提供を行っています。市町等と連携し県内全域での一層の周知に努め、利用の促進をはかっていく必要があります。
- ・ 高年齢者への支援では、働く意欲のある高年齢者がスムーズに就業できるよう、就職面接会や適職診断などを実施してきましたが、少子高齢化が進む中、高年齢者が社会でその能力を発揮することが求められおり、今後も三重労働局やハローワーク、市町や経済団体等との連携・協力をさらに深め、就業の促進に努める必要があります。
- ・ 地域における女性への支援をさらに進めるため、県や市町等と協働して地域で活躍できる人材の発掘や育成を行うとともに、これら人材の活動が活発に行われるよう支援やネットワークの強化に努める必要があります。

重点事業を構成する事業と取組内容

事業名						
事業目標					目標達成状況	2010年度の主な取組内容
目標名	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度		
	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値		
(1) チャレンジ支援ネットワーク事業						
ネットワーク参画団体数	20団体 20団体	25団体 25団体	30団体 30団体	30団体 30団体	1.00	ネットワーク会議の開催(6回)など
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度		
上：策定時の見込額	6,584	4,000	6,000	2,000	18,584	
下：決算額等	3,470	2,560	1,260	1,565	8,855	
(2) チャレンジ支援センター事業						
みえチャレンジプラザ利用者数	8,500人 7,707人	10,800人 11,994人	11,400人 8,820人	12,000人 9,838人	0.82	みえチャレンジプラザの運営、市町のイベント等へのブース出展15回など
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度		
上：策定時の見込額	19,807	24,000	22,000	22,000	87,807	
下：決算額等	16,496	16,550	10,345	11,203	54,594	
(3) 高齢者就労マッチング事業						
就職面接会参加者数	900人 1,141人	900人 1,204人	900人 1,218人	900人 807人	0.90	就職面接会の開催(県内6回)
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度		
上：策定時の見込額	8,458	8,000	8,000	8,000	32,458	
下：決算額等	977	941	430	3,055	5,403	
(4) チャレンジサポーター連携事業						
チャレンジサポーターの活動件数	270件 463件	810件 1,144件	1,080件 1,084件	1,080件 1,163件	1.00	チャレンジインタビューの実施(15回)など
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度		
上：策定時の見込額	2,183	4,000	5,000	5,000	16,183	
下：決算額等	1,293	1,906	1,600	2,755	7,554	

重点 くらし3 人命尊重の理念に基づく交通事故のないまちづくり

主担当部：生活・文化部

重点事業の目標

少子高齢社会に対応し、交通弱者に焦点をあて、地域の特徴にあわせた交通安全教育や広報啓発活動を行い、交通安全意識の高揚をはかります。

また、通学路の照明灯の整備に取り組み、自転車・歩行者の安全・安心を確保するとともに、地域住民から設置要望の多い信号機の整備に取り組むことで県民の満足意識の向上をはかります。

これらの重点的な取組により、交通事故に伴う死者数の減少のみならず、交通事故そのものの減少をはかり、県民一人ひとりがそれぞれ住んでいる地域を「交通安全のまち」として実感できることをめざします。

評価結果をふまえた重点事業の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

- 重点事業の2010年度の数値目標を達成するとともに、4構成事業すべての目標を達成したことから「進んだ」と判断しました。

【重点事業の数値目標の達成状況】

数値目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	
交通事故死傷者数	—	17,000人	16,500人	15,500人	15,200人 以下	1.00
	17,777人	17,075人	15,718人	15,238人	15,013人	

【構成事業の事業目標平均達成率】 100%

【事業費（千円）】

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
策定時の見込額	219,063	217,000	185,000	181,000	802,063
決算額等	205,183	222,330	217,010	238,444	882,967

重点事業を構成する事業全体の2010年度事業目標の達成状況

【事業目標達成状況（目標達成事業数／構成事業数）】 4／4

【達成状況に対するコメント】

- 交通事故死傷者数については、交通安全教育や広報啓発活動など交通安全意識の高揚に取り組んだ結果、4年間減少し続け、2010年度の数値目標を達成することができました。また、信号機の整備及び通学路における照明灯の整備についても、計画どおり進めることができました。

4年間を振り返っての評価

【これまでの取組と成果、成果が得られた要因と考えられること】

- ・高齢者や子どもの交通事故防止のため、地域の交通安全に自ら取り組む高齢者の育成や子どもを対象とした交通安全教育・広報啓発活動等に取り組み、交通安全に対する気運を醸成しました。
- ・必要性、緊急性の高い交差点における信号機の整備、地元との協力による通学路の照明灯の整備等により、歩行者が安全・安心に通行でき、かつ車両が安全・円滑に走行できる交通環境を確保しました。

【残った課題、その要因と考えられること】

- ・未だに多くの方が交通事故により死傷していることから、引き続き、一人ひとりに交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣付けていただくよう、市町や関係機関・団体等と連携して、交通安全知識を普及するとともに、交通安全意識の高揚をはかっていくことが必要です。特に、高齢者の交通事故死者数が減らないことから、高齢者等の交通弱者に重点を置いた交通安全教育・広報啓発活動をより一層推進することが必要です。
- ・交通事故による死傷者数をさらに減少させるため、引き続き、道路利用者の安全を確保する信号機や照明灯等の交通安全施設の整備を計画的、効果的に進めていく必要があります。

重点事業を構成する事業と取組内容

事業名						
目標名	事業目標				目標達成状況	2010年度の主な取組内容
	2007年度 上:目標値 下:実績値	2008年度 上:目標値 下:実績値	2009年度 上:目標値 下:実績値	2010年度 上:目標値 下:実績値		
(1) 交通弱者の交通安全意識啓発事業						
交通安全活動チームの活動回数	120回 122回	240回 490回	360回 425回	480回 837回	1.00	交通安全活動指導員の育成 (260人)
事業費 (千円) 上:策定時の見込額 下:決算額等	2007年度 7,775 7,351	2008年度 9,000 7,280	2009年度 5,000 3,913	2010年度 5,000 3,936	4か年計 26,775 22,480	
(2) 民間委託による交通安全教育・啓発活動事業						
交通安全教室参加者数	21,000人 23,143人	21,000人 22,410人	21,000人 22,577人	21,000人 21,739人	1.00	交通安全教室の開催 (311回)
事業費 (千円) 上:策定時の見込額 下:決算額等	2007年度 27,825 27,790	2008年度 28,000 26,404	2009年度 28,000 24,849	2010年度 28,000 24,990	4か年計 111,825 104,033	
(3) 暮らしの道交通安全施設整備事業						
交通環境の変化等により緊急に整備が必要となる信号機の整備率	31.9% 31.9%	57.6% 57.6%	79.2% 85.4%	100% 113.2%	1.00	信号機の整備 (40基)
事業費 (千円) 上:策定時の見込額 下:決算額等	2007年度 173,463 166,052	2008年度 170,000 173,136	2009年度 142,000 179,591	2010年度 138,000 199,518	4か年計 623,463 718,297	
(4) 自転車・歩行者の安全を確保するみちづくり事業						
通学路における自転車・歩行者用照明灯の整備率	25% 21.4%	50% 75%	75% 92.9%	100% 128.5%	1.00	道路照明の整備 (36地区)
事業費 (千円) 上:策定時の見込額 下:決算額等	2007年度 10,000 3,990	2008年度 10,000 15,510	2009年度 10,000 8,657	2010年度 10,000 10,000	4か年計 40,000 38,157	

舞台 元気 1 「文化と知的探求の拠点」連携・創造プログラム

主担当部：生活・文化部

プログラムの目標

「三重の文化振興方針」に基づき、県立図書館や博物館、文化会館、生涯学習センター等が、県の「文化と知的探求の拠点*」としての機能を充実し、連携を強化するとともに、市町等の持つ「身近な拠点」や学校、地域、高等教育機関との連携により、県民が個性を磨き知的探求心を満たせるような取組を進めています。

プログラムの目標に対する進展状況

- ・ 2008年3月に策定した「三重の文化振興方針」に基づき、県立図書館のみならず博物館や文化会館、生涯学習センター等を県の「文化と知的探求の拠点」として位置づけ、文化と生涯学習の取組を一体的に展開していくこととし、県の各拠点が同一テーマ（「源氏物語」「齋宮・齋王」「絵本」）を掲げ、モデル的な連携事業を実施しました。
- ・ 「新県立博物館整備」については、「新県立博物館基本構想」（2008年3月）に基づき策定した「新県立博物館基本計画」（2008年12月）及び「新県立博物館事業実施方針」（2009年3月）にそって、建築及び展示の設計を行い建築工事に着手するとともに、博物館活動と運営の構築を進めています。
- ・ 県立図書館のレファレンスサービス*をはじめ、県の各拠点が県民のニーズに対応した講座や展覧会等を開催し、県民の皆さんに知識や情報を提供しました。
- ・ 三重大学と連携し、地域の貴重な歴史・文化に関する文献等のデータ収集・蓄積を進めました。また、資産の保存と活用を進めるための人材育成講座を県立博物館と連携して実施するとともに、市町等との連携ネットワークの構築に向けての検討を進めました。
- ・ 子どもたちを対象とした、本物の文化にふれ親しむことができるアウトリーチ事業（文化体験プログラム）や、人材の発掘・育成のための講座等の開催を、県の各拠点や文化団体が連携して行いました。
また、県内の各小学校向け文化体験プログラムのパンフレットの作成・配布や、専用ホームページや県の広報物、教員向け研修教材の作成等により情報発信を強化するとともに、継続的な事業実施の仕組みについて検討しました。
- ・ 県内15の高等教育機関で構成する「大学サロンみえ」において、意見交換や先進事例の勉強会を行うとともに、高等教育機関が市町、地域の文化施設、団体等と連携の上、多様な知的資源を活用して開催する「地域の知の拠点シンポジウム」の支援を行いました。

他の主体の参画状況

- ・ 県民・利用者や地域の団体、県内博物館、まちかど博物館、大学などとともに意見交換会やシンポジウム、ワークショップ、調査研究などを開催して、新博物館づくりを進めました。
- ・ 三重大学は、県と新博物館の整備に向けた連携のための基本協定を結び、今後の連携事業の検討等に取り組み、県と共催で博学連携を考えるシンポジウムを開催

- しました。また、県と共同で歴史的・文化的資産のデータ集積を進めました。
- ・ 三重県産業支援センター等の関係機関は、県立図書館と連携し、起業・創業・地域づくり等をテーマとする図書館活用講座を開催しました。
 - ・ 県立図書館のボランティアは、館内の装飾や情報紙の発行のほか、子どもを対象とする自主企画イベントを開催するなど主体的に取り組みました。
 - ・ 市町は、歴史的・文化的資産の保存・活用に係わる連携ネットワークや保存活用のあり方の検討等のしくみづくりに参画しました。
 - ・ 県内の文化団体は、文化体験プログラムの実施に参画しました。
 - ・ 高等教育機関は、人材、データ等の知的資源を活用し、主体的に地域の様々な主体と連携した取組を進めています。

残った課題、その要因

- ・ アウトリーチ事業等において、県の「文化と知的探究の拠点」が専門性を発揮し、関係者から高い評価を受けましたが、県民の皆さんのニーズに継続的に応えられるよう、拠点の機能を充実するとともに、各拠点間の連携や多様な主体との連携をさらに進めていくことが必要です。
- ・ 新県立博物館については、財源の確保や事業費の縮減に努めながら、建築や展示の工事とあわせて、県民・利用者の皆さんとともに、博物館活動や運営のしくみ等の構築、開館に向けた体制づくりを着実に進めることが必要です。
- ・ 県立図書館においては、県民が地域をよりよくしていこうとする、あるいは文化を創造し、暮らしや街づくりに生かそうとする自主的な活動を、図書館の持つ様々な機能を生かして積極的に支援していくことが求められており、市町図書館等との情報・物流のネットワークをさらに強化し、レファレンス機能の充実に引き続き取り組むとともに、関係機関と連携して講座や企画展示を開催し、県民の多様な学習機会の提供に取り組む必要があります。
- ・ 歴史的文化的資産の保存活用を進めるため、引き続き人材育成講座を行うとともに、資質向上を目的とした演習機会を提供する必要があります。また、市町と連携して保存活用に向けたネットワークを実際の活動に活かすことが求められています。
- ・ 文化体験プログラムについては、生涯学習センターを核として、各拠点と学校や地域、文化団体等がより連携を強化し、継続的な事業展開のできるしくみづくりを進める必要があります。また、各拠点や文化団体等多様な主体の参画を得ながら、学校での文化体験プログラムメニューの充実をはかるとともに、人材の発掘・育成に取り組む必要があります。
- ・ 今後も引き続き、「大学サロンみえ」等の場を活用して、県及び高等教育機関が持つ連携に関するニーズやシーズ、連携事例などの情報を集約し、ホームページ等による情報発信を行う必要があります。

県の取組内容

構成事業名					
目標名	想定目標				2010年度の主な取組内容
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	
(1) 新県立博物館整備事業					
検討への県民・利用者の参画人数	—	—	150人	200人	新県立博物館の建築及び展示設計、博物館活動の構築等のための取組
	—	—	249人	285人	
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
上：想定	—	—	—	—	—
下：決算額等	—	—	258,611	2,706,247	2,964,858
(2) 知識・情報発信図書館整備事業					
県立図書館のレファレンスサービス利用件数	4,500件	6,700件	6,850件	7,000件	くらしコーナーのテーマ展示、展示フロアの連携展示、県立図書館講座の開催、ボランティアの活動支援
	6,620件	6,107件	6,563件	6,763件	
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
上：想定	7,317	7,000	8,000	8,000	30,317
下：決算額等	5,525	5,558	4,638	4,781	20,502
(3) 歴史的・文化的資産データ集積事業					
歴史的・文化的資産データ蓄積数	—	—	9,000点	10,500点	歴史・文化文献データの収集、古文書調査法研修講座による人材育成、市町連携ネットワークづくり等(想定額、2008年度までの決算額等は(4)に含む)
	—	—	9,000点	10,062点	
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
上：想定	—	—	—	—	—
下：決算額等	—	—	1,581	1,344	2,925
(4) 次世代の文化体験活動推進事業					
さまざまな主体が連携して取り組む文化芸術などを体験するプログラムの実施数	プログラムの作成	4件	6件	24件	6種類(美術系、音楽系、歴史系、演劇系、文芸系、伝統芸能系)の文化体験プログラムの実施(県内17小学校19プログラム)およびコーディネーター研修1回、文化体験フォーラムの開催
	プログラムの作成	8件	19件	35件	
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
上：想定	8,093	13,000	10,000	10,000	41,093
下：決算額等	6,158	5,761	2,987	6,278	21,184
(5) 高等教育機関との連携強化事業					
大学等高等教育機関の多様な知的資源を活用する講座やセミナーなどに参加・参画する県民の数	300人	400人	400人	400人	「地域の知の拠点シンポジウム」 ①「四日市大学関孝和数学研究所文化講演会」(四日市大学、約150人参加) ②「間違いだらけの健康法」(四日市看護医療大学、約50人参加) ③「食と命」(三重県立看護大学、約360人参加)
	280人	530人	430人	560人	
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
上：想定	2,500	3,000	3,000	3,000	11,500
下：決算額等	550	956	1,199	878	3,583

【プログラム全体の事業費（千円）】

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
想 定	17,910	23,000	21,000	21,000	82,910
決算額等	12,233	12,275	269,016	2,719,528	3,013,052

舞台 元気2 若年者の自立支援プログラム

主担当部：生活・文化部

プログラムの目標

若年者が自己の意欲、能力に応じて経済的かつ社会的に自立し、自己実現をはかることができるように、家庭、学校、NPO、企業、行政等の多様な主体の連携による地域全体で若年者を包括的に支援するしくみが構築されています。

プログラムの目標に対する進展状況

- ・ 自立に向けてさまざまな課題を抱えた若年無業者の総合相談窓口として、2007年に県が「三重県若者自立支援センター」を開設しました。また、若者の職業的自立支援の拠点施設として、NPO法人等を事業主体とする厚生労働省の委託事業において、2006年に「若者就業サポートステーション・みえ」（津市）が、2008年に「いせ若者就業サポートステーション」（伊勢市）が、2009年に「いが若者サポートステーション」（伊賀市）が設置され、2011年6月には「北勢地域若者サポートステーション」（四日市市）が設置されました。これらの施設により、プログラムの目標である多様な主体の連携による地域全体で若年者を包括的に支援する機能が強化され、身近な場所で相談業務等を受けられる体制が整備されています。
- ・ 学校や就労支援機関等の相互の連携により、個人の課題に合わせた支援が受けられる体制づくりが進んでいます。また、若者の社会的自立を支援するために設置された「みえ若者就労支援ネットワーク」には、NPO、事業所、行政機関等の29団体が参加し、定期的な勉強会の開催などを通じて、今まで個別に対応していた若者への支援を連携して行える体制の整備がはかられています。
- ・ 中学生や高校生が、発達段階に応じた勤労観、職業観を醸成できるよう、家庭、学校、事業所等地域社会が一体となって、職場体験やインターンシップ事業に取り組んでいます。
- ・ 若年求職者の早期就労支援に向け、国等の関係機関と連携して開設した「おしごと広場みえ」において、就職情報の提供や職業相談など総合的なサービスをワンストップで提供しています。

他の主体の参画状況

- ・ 地域における若者自立支援拠点としての活動については、地域のNPO団体等が、地域若者サポートステーションの事業を行政と連携して行っています。また、地域の若年無業者に対する支援情報の提供や案内などについては、地域の民生児童委員などのユースアドバイザー、ユースサポーターが行っています。（登録者122名）
- ・ 若者の社会的な自立支援を相互に連携して行えるよう、「みえ若者就労支援ネッ

トワーク」に参加している29団体は、情報交換等を通じ、ネットワークの拡充等に取り組んでいます。

- ・ 中学生の職場体験及び高校生のインターンシップ等の受入確保については、地域の商店、工場、旅館、保育所、図書館、農家等が連携して取り組んでいます。
- ・ 職業相談などの総合的なサービスについては、国等と連携し、「おしごと広場みえ」がワンストップで提供しています。

残った課題、その要因

- ・ 県内の地域ブロック単位で若者自立支援拠点が整備されましたので、今後、拠点相互間及び市町、関係機関等との連携が求められます。また、若年無業者を支援拠点につなげるためのしくみが必要です。
- ・ 多様な主体が連携して若者の自立を支援する「みえ若者就労支援ネットワーク」については、今後このネットワークの拡充をはかり、関係団体が相互の関係を一層深めて課題解決にあたる必要があります。
- ・ 2010年度から「子ども・若者育成支援推進法」が施行されたことにより、地方公共団体に求められている全ての子ども・若者が円滑に社会参加できるしくみづくりに向け、若者の就労等自立支援を中心に、関係部局、市町等が連携して取り組んでいく必要があります。
- ・ 厳しい雇用情勢のもとで、新卒未就職者、フリーター及び就職できずに自信を失い、あるいは働くことへの意欲をなくしていく若者が依然として多いので、これらの若者を正規就労につなげるため、職業人としての能力を高める研修や事業現場における実地研修の実施、また、求人・求職のミスマッチ解消のための就職面談会の開催など、国、県、関係団体等が一体となった就職支援の取組が一層求められます。

県の取組内容

構成事業名					
目標名	想定目標				2010年度の主な取組内容
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	
(1) 自分発見！中学生・地域ふれあい事業					
県内全中学校に対する事業実施校の割合	73.3%	77.2%	81.1%	85.0%	中学生の職場体験活動の実施(中学校176校中136校実施)
	73.9%	72.8%	73.3%	77.3%	
事業費(千円) 上：想定 下：決算額等	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
	9,406	10,000	10,000	11,000	40,406
	8,316	7,975	7,932	7,955	32,178
(3) 若者自立総合支援事業					
若者自立支援センター利用者数	380人	630人	870人	1,070人	相談者数548人、その他支援数381人 2010年度は、緊急雇用による訪問支援等の事業を実施
	451人	766人	933人	929人	
事業費(千円) 上：想定 下：決算額等	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
	8,732	13,000	13,000	13,000	47,732
	4,686	6,656	6,637	12,304	30,283

(4) ニートサポート事業					
講演会およびセミナー参加者数	130人	220人	450人	450人	自立訓練講座334人参加、支援フォーラム160人参加、保護者向けセミナー88人参加、2010年度緊急雇用による北勢地域支援体制確立の事業実施
	166人	657人	513人	582人	
事業費(千円) 上:想定 下:決算額等	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
	9,959	10,000	10,000	10,000	39,959
	8,952	9,739	8,671	15,928	43,290

(5) ひきこもる若者の自立支援事業					
ひきこもり相談件数	220件	270件	280件	290件	ひきこもり相談の実施(面接90件、電話101件)
	260件	270件	205件	191件	
事業費(千円) 上:想定 下:決算額等	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
	2,933	3,000	3,000	3,000	11,933
	2,505	1,251	1,770	1,839	7,365

(6) 若者就職総合サポート事業					
若年者の就労に向けた支援件数	28,500件	28,500件	28,500件	28,500件	おしごと広場みえ 来場件数28,651件 出張相談等支援件数3,078件
	29,347件	29,999件	35,617件	31,729件	
事業費(千円) 上:想定 下:決算額等	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
	22,353	22,000	22,000	22,000	88,353
	17,708	18,421	22,139	25,473	83,741

(7) 産業人材育成事業					
教育訓練生の就職率	87%	88%	89%	90%	講座の開催延べ7地域、就職力の基礎講座、パソコン実務講座、販売職人材育成講座等、2010年度は、緊急雇用による生活費支給型を実施。
	61.8%	61.4%	56.7%	43.9%	
事業費(千円) 上:想定 下:決算額等	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
	50,500	51,000	51,000	51,000	203,500
	36,796	31,299	30,211	109,282	207,588

(8) 若者ワーキングサポート事業					
高等学校卒業者の就職後1年以内の離職率	23%	23%	22.5%	22%	離職者443人/高卒就職者3,326人
	22.1%	19.4%	17.4%	13.3%	
事業費(千円) 上:想定 下:決算額等	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
	10,973	12,000	12,000	12,000	46,973
	5,962	6,484	4,903	5,406	22,755

※(2) 学校・地域との協働によるキャリア教育実践事業は、重点事業「元気1『人間力』の向上/みえの人づくり」の構成事業(2)育ちのリレー推進事業のうち、高校生のインターシップ等に係る取組部分の一部です。

【プログラム全体の事業費(千円)】

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
想定	114,856	121,000	121,000	122,000	478,856
決算額等	84,925	81,825	82,263	178,187	427,200

舞台 絆1 多文化共生社会へのステップアップ・プログラム

主担当部：生活・文化部

プログラムの目標

国籍や民族などの異なる人びとが、対等な関係のもとで互いの文化的な違いを認め合うとともに、外国人住民を含む県民一人ひとり、NPO、企業、市町、県、国などの多様な主体が連携・協働し、主体的に多文化共生社会づくりに取り組んでいます。

プログラムの目標に対する進展状況

- ・ 多文化共生社会づくりのためには、市町を中心に多様な主体が連携し、取組方向や役割などの意識を共有することが重要であるため、「ネットワーク」「コミュニケーション」などの分野で、市町が取り組みやすい環境づくりや県民が活躍できる場づくりを進めてきました。
- ・ 県内の集住都市で構成する「三重県市町多文化共生ワーキング」を設置し、市町の窓口で外国人住民向けに活用する「指さし会話集」や日本の職業を案内する多言語ツール「外国人の子どもに向けたキャリアガイド」、県内で働く外国人や大学生を取材し、モデルケースを紹介する「キャリアガイドDVD～可能性は無限大！～」等を作成しました。
- ・ NPO、経済団体、市町など多様な主体で構成する三重県多文化共生推進会議において「三重県国際化推進指針」に基づく事業の検証や課題分析を行い、指針の改訂を行いました。
- ・ 多様化する外国人住民の日本語習得ニーズに対応するため、地域の日本語教室等で活動するボランティアの専門性の向上や、安全・安心に向け病気・災害時に外国人住民を支援する通訳ボランティアなどの人材育成に、市町、地域の国際交流団体、医療関係団体などと連携して取り組みました。
- ・ 東海三県一市で経済団体との協働のもと策定した「外国人労働者の適正雇用と日本人社会への適応を促進するための憲章」の普及に向け、企業への啓発や商工会議所と共催でセミナーを実施しました。
- ・ 経済状況の悪化により、外国人登録者数が2年連続で減少する中、失業など相談事例が深刻化するなど、外国人住民の生活に大きな影響が出ているため、雇用創出基金を活用した就業のための日本語教室や起業セミナー等に取り組みました。
- ・ 外国人児童生徒が多く在籍する学校では、文化・生活習慣の違いや言葉が通じないこと等からさまざまな課題が生じています。このため、外国人児童生徒巡回相談員*の派遣や各学校の担当者を対象とした研修会の開催、初期適応指導教室*への支援等を通して、日本語指導や学校生活への適応指導および多文化共生の教育の充実に取り組みました。

- ・ こうした取組により、市町を中心とする多様な主体の連携や経済団体等との間での共通認識もできはじめており、多様な主体が多文化共生社会づくりに主体的に取り組むための環境整備が着実に進みつつあると考えています。

他の主体の参画状況

- ・ 伊勢市、鳥羽市、志摩市の三市は、県と協働で日本語支援ボランティア研修会を実施し、広域での日本語ボランティア育成への取組を進めています。
- ・ 四日市商工会議所は、憲章普及をはかるため、労働局、四日市市、県と連携し、外国人雇用企業向けのセミナーを実施しました。
- ・ ブラジル人の経営する企業では、外国人住民向けの多文化共生セミナーを開催し、外国人住民の自立に向けた啓発を実施しました。
- ・ 2010年11月に亀山市内で発生した交通事故の外国人被害者向け相談会では、犯罪被害者支援センター等と協働で専門家による相談を実施しました。
- ・ 松阪フィリピン協会、松阪市、松阪国際交流協会、松阪商業開発株式会社、NPO法人元気豊作、独立行政法人国際協力機構中部国際センターなどが協働して、多文化共生啓発イベントを実施しました。

残った課題、その要因

- ・ これまでの取組により、市町を中心とする多様な主体のネットワークなど、多文化共生社会づくりの基盤が着実にできつつあります。これを、より強固なものとしていくため、2010年度に策定した「三重県国際化推進指針（第一次改訂）」に基づき、多様な主体と連携して施策を進めていくことが求められます。
- ・ 日本語学習者の多様なニーズに対応するため、日本語支援ボランティアのスキルアップをはかる必要があります。また、言語の習得には時間がかかることから、外国人住民と日本人住民のコミュニケーションの手段として、やさしい日本語の普及に取り組んでいくことが求められています。
- ・ 外国人住民が安心して暮らせるようにするためには、医療・防災面などの課題に取り組んでいく必要があります。
- ・ 特に、災害発生時には、日本語によるコミュニケーションが困難であったり、災害に関する知識や経験を持たない外国人被災者に対し、言語や文化等の違いに配慮した情報提供や、災害時外国人サポーターの育成を行う必要があります。
- ・ 外国人労働者を取り巻く課題を解決するために策定した憲章に基づき、企業等の具体的な取組を進める必要があります。
- ・ 経済情勢の悪化により、不安定な雇用形態にある外国人労働者の解雇・雇止めが相次ぎ、日本語対応能力が十分でない外国人労働者には再就職が難しい状況にあることから、就労に結びつく日本語学習支援等を充実させていく必要があります。

県の取組内容

構成事業名						
想定目標					2010年度の主な取組内容	
目標名	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度		
	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値		
(1) みえ多文化共生ネットワーク推進事業						
ネットワークづくりに賛同し、事業 参画した主体数 (累計)	5団体	10団体	15団体	20団体	三重県多文化共生推進会議等の開催 (4回)、市町多文化共生ワーキングの 開催(12回)など	
	6団体	10団体	16団体	20団体		
事業費(千円) 上:想定 下:決算額等	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
	752	2,000	2,000	2,000	6,752	
	401	365	676	487	1,929	
(2) 外国人住民サポート事業						
外国人住民からの 専門相談件数	190件	190件	190件	190件	専門相談会の開催(6回)、医療通訳ボ ランティア研修会の開催(2回)、災害 時外国人サポーター研修会の開催(2 回)など	
	212件	192件	193件	195件		
事業費(千円) 上:想定 下:決算額等	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
	16,108	17,000	17,000	17,000	67,108	
	14,432	14,247	12,292	13,553	54,524	
(3) コミュニケーション施策推進事業						
日本語支援ボラン ティア研修会への 参加者数	100人	100人	100人	100人	日本語支援ボランティア研修会(初心 者向け)の開催(1回)、日本語支援ブ ラッシュアップ・コーディネーター研 修会の開催(1回)、FMラジオでの英語 による行政・生活情報の提供(週一 回・年間52回放送)	
	129人	125人	148人	97人		
事業費(千円) 上:想定 下:決算額等	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
	10,245	11,000	11,000	11,000	43,245	
	10,236	11,275	6,888	6,279	34,678	
(4) 外国人児童生徒教育支援事業						
一定期間集中して 日本語指導、適応 指導等を行う機関 の設置数	7か所	8か所	9か所	10か所	外国人児童生徒巡回相談員の派遣(の べ2,048回)、外国人児童生徒教育専門 員による電話等教育相談(のべ173 回)、外国人児童生徒教育担当者会議 への出席者(579人)、進路ガイダンス 開催(7地域)	
	7か所	8か所	9か所	10か所		
事業費(千円) 上:想定 下:決算額等	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
	13,975	16,000	16,000	16,000	61,975	
	13,489	14,662	15,793	15,793	59,737	
(5) 多文化共生・国際理解推進事業						
国際理解研修への 参加者数	100人	100人	100人	100人	国際理解研修の開催(2回)、海外技術 研修員の受入(8名)	
	134人	125人	116人	103人		
事業費(千円) 上:想定 下:決算額等	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
	19,099	19,000	19,000	19,000	76,099	
	15,960	14,046	15,124	11,665	56,795	

（６）多文化共生啓発事業					
啓発イベント等への参加者数	1,000人	1,000人	2,000人	2,000人	啓発イベントの開催(県内3か所・のべ5日)
	2,800人	2,352人	2,500人	2,100人	
事業費(千円) 上:想定 下:決算額等	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
	1,503	2,000	2,000	2,000	7,503
	1,044	1,128	750	742	3,664
（７）外国人住民との共生社会づくり推進事業					
外国人住民に対する研修会等への参加人数	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人	外国人研修生への研修会等の開催(145回・1,778人)、学校・自治会等への研修会等の開催(11回・617人)
	2,222人	2,561人	2,187人	2,395人	
事業費(千円) 上:想定 下:決算額等	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
	1,598	2,000	2,000	2,000	7,598
	1,201	1,400	1,250	1,250	5,101

【プログラム全体の事業費(千円)】

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
想定	63,280	69,000	69,000	69,000	270,280
決算額等	56,763	57,123	52,773	49,769	216,428

施策評価表 2010年度実績・進展度・達成状況 一覧

【進展度】 A：進んだ B：ある程度進んだ C：あまり進まなかった D：進まなかった
 [生活・文化部 主担当10施策分] A:1本 B:8本 C:1本

施策番号・施策名称				進展度
区分	目標項目	2010年度 目標値	2010年度 実績値	達成 状況
111 人権尊重社会の実現				B
主	一人ひとりの人権が尊重され、個性や能力を十分発揮できることに対する満足度	31.8%	29.5%	0.93
副	人権施策を推進するための基本計画等を策定した市町の割合	100.0%	89.7%	0.90
副	一万人アンケートにおける県の取組内容の認知度	62.8%	44.8%	0.71
副	人権イベント・講座等の参加者数	39,000人	38,931人	0.99
112 男女共同参画社会の実現				B
主	県・市町の審議会等における女性委員の登用率	25.0%	23.5%	0.94
副	男女共同参画を推進するための基本計画等を策定している市町の割合	75.0%	69.0%	0.92
副	男女共同参画センター主催事業への参加者数	10,000人以上	16,322人	1.00
副	社会全体で男女の地位が平等になっていると思う人の割合	18.0% (2009年度)	16.4% (2009年度)	0.91
121 生涯学習の推進				B
主	生涯学習関連講座への参加者数	318,000人	294,020人	0.92
副	生涯学習情報提供システムへのアクセス数	172,000件	241,516件	1.00
副	子ども体験活動クラブへの参加者数	48,000人	40,895人	0.85
副	家庭教育に関する学びの機会への参加者数(累計)	109,000人	113,365人	1.00
131 文化にふれ親しむことができる環境づくり				A
主	音楽、美術などのさまざまな芸術や文化と直接ふれ親しめる機会が多いことに対する満足度	19.0%	20.3%	1.00
副	三重県総合文化センター利用者数	650,000人以上	710,649人	1.00
副	「活かそう地域文化提案事業」参加者数	15,000人	15,469人	1.00
副	文化芸術情報アクセス件数	55,000件 /月	60,210件 /月	1.00
211 地域の実情に応じた多様な雇用支援				C
主	県内失業率	2.4%	4.1%	0.59
副	県の雇用対策事業により支援した人の就職率	37.1%	38.4%	1.00
副	県が実施する若年者の雇用対策事業により支援した若年者の数	40,000人	36,745人	0.92
副	県の障がい者雇用対策事業により支援した障がい者の就職率	58.3%	80.3%	1.00

施策番号・施策名称				進展度
区分	目標項目	2010年度 目標値	2010年度 実績値	達成 状況
212 職業能力の開発と勤労者生活の支援				B
主	職業能力開発機会を提供している事業所の割合	66.0%	62.9%	0.95
副	県が実施または支援する職業訓練への参加者数	3,000人	2,941人	0.98
副	就労環境整備のための県の取組に参加している事業所数	390事業所	360事業所	0.92
321 交通安全対策の推進				B
主	交通事故死者数	110人以下	135人	0.81
副	無事故・無違反をめざす県事業の参加者数	43,700人	34,530人	0.79
副	シートベルトの着用率	95.0%	95.5%	1.00
副	交通事故死傷者数	15,200人 以下	15,013人	1.00
323 安全で安心できる消費生活の確保				B
主	消費生活事業利用者数	52,300人	60,012人	1.00
副	事前に消費者トラブルを回避するように助言した割合	16.0%	13.3%	0.83
副	消費生活講座参加者数	8,200人	6,011人	0.73
副	消費生活相談における「自主交渉に向けた助言」の割合	85.1%	76.3%	0.90
511 多文化共生社会づくりと交際貢献・交流の推進				B
主	財団法人三重県国際交流財団および市町国際交流協会の会員数	2,850 人・団体	2,448 人・団体	0.86
副	多文化共生施策を推進するための指針・計画等を策定した市町数	9市町	9市町	1.00
副	外国人相談窓口数	34か所	34か所	1.00
副	発展途上国から県事業で受け入れた海外技術研修員の人数(累計)	247人	247人	1.00
521 NPO(ボランティア団体・市民活動団体等)の参画による地域社会づくりの推進				B
主	NPO(ボランティア団体・市民活動団体等)の数	2,310団体	2,430団体	1.00
副	ふりかえり(検証)会議を行った協働事業数	35事業	38事業	1.00
副	ふりかえり(検証)会議コーディネーター(調整者)の人数	50人	39人	0.78

施策名 111 人権尊重社会の実現

主担当：生活・文化部 人権・社会参画・国際分野 総括室長 古金谷 豊 電話 059-224-2468

施策の目的

県民一人ひとりが、くらしの中で、人権が尊重されていると感じられる社会になっています。

評価結果をふまえた施策の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

【判断理由】

- 主指標、副指標とも目標は未達成ですが、主指標及び副指標の2つの項目で90%以上の達成状況となっていることから「ある程度進んだ」と判断しました。

各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
【施策目標項目（主指標）】						
一人ひとりの人権が尊重され、個性や能力を十分発揮できることに対する満足度	— 27.8%	28.8% 29.3%	29.8% 29.3%	30.8% 31.4%	31.8% 29.5%	0.93
【県の取組目標項目（副指標）】						
人権施策を推進するための基本計画等を策定した市町の割合(11101)	— 79.3%	82.8% 82.8%	86.2% 86.2%	93.1% 89.7%	100.0% 89.7%	0.90
一万人アンケートにおける県の取組内容の認知度	— 58.8%	59.8% 53.7%	60.8% 53.5%	61.8% 47.3%	62.8% 44.8%	0.71
人権イベント・講座等の参加者数(11102)	— 26,919人	28,000人 28,386人	29,000人 37,414人	38,000人 42,563人	39,000人 38,931人	0.99

基本事業名	基本事業の目標項目	2010年度 目標値	2010年度 実績値	目標 達成状況
11101 人権が尊重されるまちづくりの推進	—	—	—	—
11102 人権啓発の推進	人権センターへの来館者数	34,000人	26,340人	0.77
11103 人権教育の推進	「人権教育推進協議会」が、保護者や地域住民を対象に人権意識を高める活動に取り組んでいる割合	75.0%	75.1%	1.00
	人権問題に取り組んでいる児童生徒のサークル等の数	240 サークル	246 サークル	1.00
11104 人権擁護の推進	県内における人権相談ネットワークの数	6件	3件	0.50

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	1,106	911	849	798	841
概算人件費		597	626	606	609
(配置人員)		(66人)	(67人)	(64人)	(64人)

4年間を振り返っての評価

【これまでの取組と成果、成果が得られた要因と考えられること】

- ・ 「三重県人権施策基本方針（2005年3月第一次改定）」に基づく「人権が尊重される三重をつくる行動プラン」（2006年3月策定）により、多様な主体と連携して総合的な人権施策を推進しました。また、これらの成果と課題を踏まえ、2011年3月には「第二次人権が尊重される三重をつくる行動プラン」を策定しました。
- ・ 市町を訪問し、人権施策基本方針の改定等の県の取組の周知や普及啓発等を行うことにより、人権条例や人権施策を推進するための基本計画等を策定した市町の割合があがりました。また、人権施策基本方針等を新たに作成した市町も増加しました。
- ・ 人権が尊重されるまちづくりの普及・取組推進のために研修テキストの作成や講師派遣等の支援を行うことにより、取組が行われている地域が広がりました。また、企業の社会的責任（CSR）の一環として人権取組が進められるよう啓発・研修等の支援を行いました。
- ・ 各種広報媒体を活用した広報や感性に訴える啓発、参加型啓発等、幅広い年齢層に対応した多様な手法を活用して、人権が尊重される機運の醸成に努めました。
- ・ 「三重県人権教育基本方針」（2009年2月改定）に基づき、教育活動全体を通じ「自分の人権を守り、他者の人権を守るための実践行動ができる力」を育む取組を進めました。
- ・ 各種相談機関のネットワークの構築とともに、相談員の資質向上を目的とした講座を開催し、延べ約4千人にわたる相談員の受講がありました。また、インターネット上の差別的な書込に対するモニタリング活動が各地域で取り組まれるよう、人材育成に向けた講座を開催しました。

【残った課題、その要因と考えられること】

- ・ 人びとの人権意識は高まりつつありますが、偏見等による差別や人権侵害は未だに発生しており、人権課題に対する総合的な取組を一層推進していく必要があります。とりわけ、身近な地域社会の中に人権の視点を浸透させていく、人権が尊重されるまちづくりの取組が重要です。
- ・ 県民一人ひとりが、人権課題を自らの問題として考え、行動に移していけることを目標として、人権啓発をより効果的、効率的に推進していく必要があります。また、子どもや地域の実情に応じた特色ある人権教育の取組が市町教育委員会で展開されるよう、引き続き支援を行っていく必要があります。
- ・ 多様化・複雑化する人権相談に対して、迅速で的確な支援を行い、問題解決のための速やかな対応が行われるよう、さまざまな相談機関がその機能を充実させるとともに、相互に連携強化をはかっていくことが必要です。

施策名 112 男女共同参画社会の実現

主担当：生活・文化部 人権・社会参画・国際分野 総括室長 古金谷 豊 電話 059-224-2468

施策の目的

県民一人ひとりが、性別にとらわれず、それぞれの生き方や価値観を尊重し合いながら、社会のあらゆる分野で共に参画しています。

評価結果をふまえた施策の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

【判断理由】

- 主指標の目標を達成できず副指標にも未達成のものがあったものの、主指標および未達成の副指標も90%以上を達成していることから、「ある程度進んだ」と判断しました。

各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	
【施策目標項目（主指標）】						
県・市町の審議会等における女性委員の登用率	— 22.3%	23.0% 21.5%	23.7% 22.6%	24.3% 23.8%	25.0% 23.5%	0.94
【県の取組目標項目（副指標）】						
男女共同参画を推進するための基本計画等を策定している市町の割合(11201)	— 58.6%	65.5% 65.5%	69.0% 65.5%	72.4% 69.0%	75.0% 69.0%	0.92
男女共同参画センター主催事業への参加者数(11202)	— 10,269人	10,000人以上 11,841人	10,000人以上 13,621人	10,000人以上 14,802人	10,000人以上 16,322人	1.00
社会全体で男女の地位が平等になっていると思う人の割合(11202)	— 15.3% (2005年度)	— —	— —	— 16.4%	18.0% 16.4% (2009年度) (2009年度)	0.91

基本事業名	基本事業の目標項目	2010年度 目標値	2010年度 実績値	目標 達成状況
11201 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進	県の審議会等のうち男女のバランスがとれた構成の審議会等の割合	57.3%	56.0%	0.98
11202 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進	—	—	—	—
11203 働く場と家庭・地域における男女共同参画の推進	男女格差の是正に取り組んでいる企業の割合	37.2%	21.3%	0.57
	1農業委員会あたりの女性農業委員数	2人以上	1.79人	0.90
11204 心身の健康支援と性別に基づく暴力等への取組	「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」項目着手率	100.0%	96.0%	0.96

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	234	245	239	267	225
概算人件費		226	224	208	200
(配置人員)		(25人)	(24人)	(22人)	(21人)

4年間を振り返っての評価

【これまでの取組と成果、成果が得られた要因と考えられること】

- ・ 2007年3月に改訂した「三重県男女共同参画基本計画」を推進するための具体的な取組計画である「第三次実施計画」を策定し取組を進めるとともに、2011年3月には社会情勢の変化、これまでの成果や課題、県民の意見などをふまえ、「第2次三重県男女共同参画基本計画」を策定しました。
- ・ 市町を訪問するなどして、男女共同参画を推進するための基本計画等の策定を積極的に働きかけたことにより、基本計画等を策定している市町の割合が増加しました。
- ・ 女性の就業をはじめとする社会参画の促進に向け、2007年6月に「みえチャレンジプラザ*」を開設し、相談、情報提供などを行うとともに、シンポジウムの開催や地域で活躍している女性の活動事例の紹介等を通じて、女性のチャレンジを支援しました。
- ・ 三重県男女共同参画センターでの啓発に積極的に取り組んだ結果、三重県男女共同参画センター主催事業への参加者数が増加しました。
- ・ 市町との連携・協働による啓発セミナーの開催や、市町と県の協働ワーキンググループによる意識調査票の作成など、地域の取組に対する支援を行いました。
- ・ 地域DV防止会議においてドメスティック・バイオレンス(DV)による被害防止及び被害者が早期に相談機関の保護支援を受けられるよう、関係機関と連携をはかるとともに、デートDV防止の県内一斉街頭啓発や講演会を実施しました。これらの取組により、相談機関でのDVに関する相談が増えつつあります。

【残った課題、その要因と考えられること】

- ・ 県・市町の審議会における女性委員の登用率は徐々に伸びているものの、目標に達していない市町が多いことから、市町における女性委員の登用が進むよう、一層の働きかけと支援を行っていく必要があります。また、他のさまざまな分野においても、女性の社会参画が未だ十分とは言えないことから、就業、起業、ボラ

ンティアなど女性の社会参画を引き続き支援していく必要があります。

- ・ 固定的な性別役割分担意識が未だ根強く残っているなどの状況があることから、さらに啓発を進めていく必要があります。
- ・ 地域や企業等における男女共同参画の促進に努めましたが、進捗は十分とは言えない状況です。男女共同参画社会の実現には、地域、企業等での男女共同参画の進捗が不可欠であることから、市町等と連携して一層の働きかけや支援を行っていく必要があります。
- ・ DV被害者の約半数がどこ（だれ）にも相談していないとの状況があること等から、早期対応によるDV被害者等の保護・支援に向け、継続して相談窓口等の情報提供を行う必要があります。また、男女共同参画を阻害するDVを許さない社会認識を浸透させるよう周知・啓発を推進していく必要があります。

施策名 121 生涯学習の推進

主担当：生活・文化部 文化・生涯学習分野 総括室長 世古 定 電話 059-224-2214

施策の目的

県民が、いつでも、どこでも、興味や必要に応じて学習し、その成果を生かして活動しています。

評価結果をふまえた施策の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

【判断理由】

- ・ 公民館等の講座開設数の減少により主指標の目標は達成できませんでしたが、副指標の目標は概ね達成することができたことから、生涯学習の環境整備は引き続き進みつつあると考えられ、「ある程度進んだ」と判断しました。

各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	
【施策目標項目（主指標）】						
生涯学習関連講座への参加者数	— 303,955人	307,500人 319,003人	311,000人 342,927人	314,500人 286,240人	318,000人 294,020人	0.92
【県の取組目標項目（副指標）】						
生涯学習情報提供システムへのアクセス数(12101)	— 167,280件	169,000件 178,280件	170,000件 190,421件	171,000件 226,633件	172,000件 241,516件	1.00
子ども体験活動クラブ*への参加者数(12102)	— 19,961人	24,700人 39,964人	42,000人 43,094人	45,000人 45,543人	48,000人 40,895人	0.85
家庭教育に関する学びの機会への参加者数（累計）(12103)	— —	25,000人 25,716人	53,000人 54,667人	81,000人 82,243人	109,000人 113,365人	1.00

基本事業名	基本事業の目標項目	2010年度 目標値	2010年度 実績値	目標 達成状況
12101 生涯学習環境の整備	県立生涯学習施設の利用者数	710,000人	618,258人	0.87
	県立図書館のレファレンスサービス*利用件数	7,000件	6,763件	0.97
12102 地域と連携した生涯学習の充実	子ども体験活動クラブ設置数	38か所	40か所	1.00
	生涯学習情報提供システムへの講師登録件数	520人	346人	0.67
12103 家庭の教育力の充実	—	—	—	—

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	730	735	716	789	715
概算人件費		742	691	682	542
(配置人員)		(82人)	(74人)	(72人)	(57人)

4年間を振り返っての評価

【これまでの取組と成果、成果が得られた要因と考えられること】

- ・ 文化と生涯学習の一体的な振興を進めるため、現在の生涯学習振興基本計画の検証を行うとともに、県民・有識者の意見等を反映させて第3次計画を策定しました。
- ・ 生涯学習センターは、文化体験活動の実施にあたり県の文化・生涯学習施設や市町、学校等との連携をコーディネートしました。
- ・ 図書館は、レファレンスサービスの充実やビジネスサポートコーナーの運営等「知識と情報の拠点」となる新しい図書館づくりを進めました。美術館は、展覧会や「子どもアートinみえ」を開催し多様な学習機会を提供しました。博物館は、収蔵資料の有効活用をはかるため移動展を行うとともに、県民との協働による調査研究活動を実施しました。
- ・ 市町へ社会教育主事を派遣し、子ども体験活動クラブの設立等を支援しました。
- ・ 地域の絆を強くし、子どもの規範意識や社会性を育むよう、地域の指導者の力量を高めるための研修会や交流会を開催しました。
- ・ 家庭の教育力の充実に向け、県が作成した参加型プログラム「親なびワーク」の普及・活用をはかるための講座、高校生世代を対象にした「親育ち講座」、子どもの生活リズム向上のための「早ね早おき朝ごはん」キャンペーンを実施しました。

【残った課題、その要因と考えられること】

- ・ 文化・生涯学習施設間あるいは施設と多様な主体とをつなぐしくみづくりへの取組を強化し、より多くの県民が生涯学習に関心を持ち、その成果を生かせる場づくりを進めていく必要があります。
- ・ 図書館は、引き続き県全体の図書館サービスの向上などに取り組む必要があります。美術館は、多様な主体と連携し、県民が質の高い美術に触れる機会を提供する必要があります。博物館は資料の整理と有効活用をさらに進めるとともに、新県立博物館の整備に向けその魅力や必要性を広くPRしていく必要があります。
- ・ 市町へ社会教育主事を派遣する中で、子どもたちに多様な体験の機会を提供することができました。これからもこうした取組を定着させていく必要があります。
- ・ 「親なびワーク」や「親育ち講座」、「早ね早おき朝ごはん」キャンペーンなどの取組を拡大、定着させるため、親や地域での支援者の学びをさらに支援して行く必要があります。

施策名 131 文化にふれ親しむことができる環境づくり

主担当：生活・文化部 文化・生涯学習分野 総括室長 世古 定 電話 059-224-2214

施策の目的

県民が、多様な文化芸術にふれ親しみ、地域の歴史や文化を大切にしています。

評価結果をふまえた施策の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

【判断理由】

- 基本事業では未達成項目もありますが、主指標および副指標の全てにおいて目標を達成しましたので、施策全体としては「進んだ」と判断しました。

各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	
【施策目標項目（主指標）】						
音楽、美術などのさまざまな芸術や文化と直接ふれ親しめる機会が多いことに対する満足度	—	18.2%	18.5%	18.8%	19.0%	1.00
	17.9%	21.6%	20.7%	23.1%	20.3%	
【県の取組目標項目（副指標）】						
三重県総合文化センター利用者数(13105)	—	650,000人以上	650,000人以上	650,000人以上	650,000人以上	1.00
	666,002人	647,195人	650,598人	781,159人	710,649人	
「活かそう地域文化提案事業」参加者数(13102)	—	12,430人	13,530人	14,250人	15,000人	1.00
	9,516人	12,423人	15,938人	15,982人	15,469人	
文化芸術情報アクセス件数(13104)	—	17,300件/月	17,800件/月	18,300件/月	55,000件/月	1.00
	16,749件/月	14,802件/月	15,117件/月	44,512件/月	60,210件/月	

基本事業名	基本事業の目標項目	2010年度 目標値	2010年度 実績値	目標 達成状況
13101 文化芸術の裾野の拡大と頂点の伸長	県展出品数	—	—	—
	文化芸術活動への助成件数	30件	51件	1.00
13102 歴史的資産等の発掘・保存・継承・活用	「三重県史」の刊行割合	75%	69%	0.92
13103 埋蔵文化財の保存・継承・活用	調査研究成果の活用者数	135,000人	113,329人	0.84
13104 文化芸術を通じた他地域、他分野との連携・交流と発信	さまざまな主体が連携して取り組む文化芸術などを体験するプログラムの実施数 ※	24件	35件	1.00
13105 文化芸術活動支援のための体制整備	三重県総合文化センター施設利用率	75.0%以上	76.6%	1.00

※ 基本事業13104の目標項目を変更しています。

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	1,547	1,565	1,923	2,057	4,952
概算人件費		796	850	862	933
(配置人員)		(88人)	(91人)	(91人)	(98人)

4年間を振り返っての評価

【これまでの取組と成果、成果が得られた要因と考えられること】

- ・ 図書館、博物館、美術館、文化会館等、県の「文化と知的探求の拠点*」が連携し、講演会や展示、次代を担う子どもたちを対象とした本物の文化体験等多彩な行事を行いました。さらに、芸術性の高い公演や「みえ文化芸術祭」の開催などを通じ、県民が多様な文化芸術にふれ親しむ機会を提供しました。
- ・ 新県立博物館の整備については、「新県立博物館基本計画」等に基づき、県民の皆さんと博物館活動の構築に向けた取組を進めるとともに、建築工事に着手しました。また総合文化センター立体駐車場の整備を進めました。
- ・ 文化財の保存・継承・活用をはかるため、国・県指定文化財の指定や地域の貴重な文化財を活用した魅力的な地域づくり活動へ支援しました。
- ・ 史跡や埋蔵文化財を県民の貴重な資産として保存し、学校教育や生涯学習を通じて活用をはかるとともに、国史跡齋宮跡の調査や齋宮歴史博物館等の活動を通じて、地域の歴史学習の支援を行いました。
- ・ 世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」が適切に保存管理されよう、和歌山県、奈良県および関係市町と連携して取り組みました。また、この地域の魅力について理解を深めるため、セミナーの開催や石造物の調査、中学生用の副読本などを作成しました。

【残った課題、その要因と考えられること】

- ・ 「文化と知的探求の拠点」が情報を共有し、それぞれの専門性を生かしながら、文化体験事業等の取組を効果的かつ継続的に進めていくためのしくみづくりが必要です。
- ・ 三重県総合文化センター周辺地域を「文化交流ゾーン*」として位置づけ発展させることにより、県民の皆さんが地域の歴史的・文化的資産等を掘り起こし、その魅力について学び、活用できる環境をさらに充実させていく必要があります。
- ・ 「みえ文化芸術祭」については、2010年度は県展が開催時期移行のため休止しましたが、今後はより一体的な広報や運営方法を検討していく必要があります。
- ・ 新県立博物館の開館に向けて、今後、県民が参画する博物館づくり等の着実な推進が必要です。
- ・ 文化財の保存・継承が困難な社会状況があり、関係機関と連携した普及啓発の取組と、県民自らが文化財等を地域の誇りとして大切にしていくための支援や取組が必要です。
- ・ 国史跡齋宮跡で進めている史跡の整備については、文化財の保存・継承を目的とした整備にとどまらず、観光振興・地域の活性化につながる集客・活用方策の検討が必要です。
- ・ 世界遺産の価値に気づき、守り伝えていくためには、地域の理解・協力が重要ですが、保存の意義や価値を深める取組や後継者育成などに課題があり、地域と関係市町等が協働して行う保存・活用の取組を支援していく必要があります。

施策名 211 地域の実情に応じた多様な雇用支援

主担当：生活・文化部 勤労・生活分野 総括室長 廣田 恵子 電話 059-224-2458

施策の目的

働く意欲のある人が、就労しています。

評価結果をふまえた施策の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

【判断理由】

- ・ 県内の雇用失業情勢は、有効求人倍率が2009年8月以降は緩やかに回復するなど、持ち直しの動きが広がりつつあるものの依然として厳しい状況にあり、主指標の達成はできませんでした。しかし、副指標では、3項目とも概ね達成できたことから、「あまり進まなかった」と判断しました。

各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	
【施策目標項目（主指標）】						
県内失業率	— 2.7%	2.6% 2.5%	2.6% 2.9%	2.5% 4.3%	2.4% 4.1%	0.59
【県の取組目標項目（副指標）】						
県の雇用対策事業により支援した人の就職率	— 31.7%	33.1% 33.4%	34.4% 32.5%	35.8% 26.7%	37.1% 38.4%	1.00
県が実施する若年者の雇用対策事業により支援した若年者の数(21101)	— 32,925人	33,000人 33,025人	33,000人 34,117人	33,000人 40,076人	40,000人 36,745人	0.92
県の障がい者雇用対策事業により支援した障がい者の就職率(21102)	— 52.6%	54.0% 68.1%	55.4% 53.8%	56.8% 61.5%	58.3% 80.3%	1.00

基本事業名	基本事業の目標項目	2010年度 目標値	2010年度 実績値	目標 達成状況
21101 若年者の雇用支援	若年者の就職率	9.6%	7.7%	0.80
21102 高年齢者、障がい者等の雇用支援	シルバー人材センターの会員数	12,400人	11,464人	0.92
21103 雇用施策の地域展開	雇用対策を実施している市町の割合	100.0% (50.0)	100%	1.00

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	208	142	7,860	11,449	7,122
概算人件費		118	140	133	143
(配置人員)		(13人)	(15人)	(14人)	(15人)

4年間を振り返っての評価

【これまでの取組と成果、成果が得られた要因と考えられること】

- ・ 国の「ふるさと雇用再生特別交付金」及び「緊急雇用創出事業臨時特例交付金」により創設した基金を活用し、県と市町合わせて約1万人の雇用を創出しました。
- ・ 雇止め等により離職を余儀なくされた方々に対する生活面を含めた一体的な就業支援をはかるため、2009年に四日市市と鈴鹿市に求職者総合支援センターを設置しました。
- ・ 求職者と企業のマッチングの機会を増やすために、ハローワーク等関係機関との連携により、就職面接会を県内各地で機動的に開催しました。
- ・ 「おしごと広場みえ」を中心に、雇用関係情報の提供、職業相談、職業紹介等のサービスをワンストップで提供するとともに、若年求職者（フリーター、学校卒業後の未就職者等）に対して、民間就職支援企業と連携して、就職に必要な基礎的能力を身につけるための講座、キャリアカウンセリング、インターンシップなどを実施し、若者の早期就職を支援しました。
- ・ 障がい者雇用アドバイザー等を活用した事業主への啓発や、職業訓練機会の提供、障がいのある生徒の職場実習等に取り組み、障がい者の雇用促進、職場定着等をはかりました。
- ・ シルバー人材センターへの支援や就職面接会の開催等を通じ、高齢者の雇用創出につなげました。

【残った課題、その要因と考えられること】

- ・ 2008年秋の金融危機の影響で悪化した経済情勢がまだまだ回復していないこともあり、雇用情勢は依然として厳しい状況にあります。このため、一時的に離職を余儀なくされた方々に対し、引き続き就労・生活支援を実施していく必要があります。また、2011年度は雇用創出基金事業の最終年度であるため、基金をより有効に活用して雇用を生み出す必要があります。加えて2011年3月に発生した東日本大震災の影響による雇用の悪化が懸念されるとともに、県内へ避難された被災者の雇用支援も必要となっています。
- ・ 若年者の雇用支援では、県内の若年求職数が減少しているものの、経済情勢が停滞している影響もあり、新卒者をはじめ若者の就職率が非常に厳しい状況にあります。「おしごと広場みえ」では、就職に結びつけることが困難な若年者の職業相談等が増えているため、関係機関と連携をさらに深めながら、引き続き支援を行う必要があります。
- ・ 三重労働局によると、障がい者雇用の実績のない企業の割合が全国平均と比べて

高いことなどから、県内の民間企業(常用労働者56人以上の企業)における障がい者実雇用率の全国順位は、近年、低位にとどまっています。雇用未経験企業の障がい者雇用への理解を深め、法定雇用率達成とともに、就労を希望する障がい者が能力に応じて働くことができるような取組の強化が必要となっています。

- ・ シルバー人材センターは、経済情勢に伴う受託契約高の減少の影響等により、会員数が伸び悩んでいます。また、就職面接会での就職者数も減少しています。高齢化社会が進展する中で、働く意欲のある高齢者が一人でも多く就業できるよう、引き続き支援をしていく必要があります。

施策名 212 職業能力の開発と勤労者生活の支援

主担当：生活・文化部 勤労・生活分野 総括室長 廣田 恵子 電話 059-224-2458

施策の目的

働く意欲のある人が産業の高度化や職務の多様化に対応した職業能力開発に取り組み、就労環境が整備された職場でいきいきと働いています。

評価結果をふまえた施策の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

【判断理由】

- 主指標及び副指標とも目標を達成できませんでしたが、いずれも達成率が高いことから、「ある程度進んだ」と判断しました。

各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
【施策目標項目（主指標）】						
職業能力開発機会を提供している事業所の割合	— 55.9%	56.3% 60.3%	59.5% 65.2%	66.0% 64.1%	66.0% 62.9%	0.95
【県の取組目標項目（副指標）】						
県が実施または支援する職業訓練への参加者数(21201)	— 2,433人	2,490人 2,350人	2,540人 2,441人	2,945人 2,797人	3,000人 2,941人	0.98
就労環境整備のための県の取組に参加している事業所数(21202)	— 190事業所	245事業所 238事業所	290事業所 291事業所	340事業所 329事業所	390事業所 360事業所	0.92

基本事業名	基本事業の目標項目	2010年度 目標値	2010年度 実績値	目標達成状況
21201 多様な職業能力開発の推進と技能の継承	技能検定合格者数	5,000人	3,564人	0.71
21202 いきいきと働くことができる就労環境等の整備	中小企業の一般事業主行動計画の策定・届出数	150事業所	494事業所	1.00

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	1,180	1,292	1,066	1,521	1,702
概算人件費		344	336	350	362
(配置人員)		(38人)	(36人)	(37人)	(38人)

4年間を振り返っての評価

【これまでの取組と成果、成果が得られた要因と考えられること】

- ・ 2008年秋の金融危機の影響から本県でも多くの方が職を失いました。このため、2009年度から離職を余儀なくされた方への支援として職業訓練や資格取得への助成に取り組み、2,000人を超える方に活用いただきました。
- ・ 「労働・生活相談室」を運営し、勤労者等の様々な悩みの解消に取り組むとともに、2009年1月、雇用情勢の悪化への対応として、離職者相談窓口の開設、臨時の相談会の実施や離職者を対象とする生活資金の融資などにより、セーフティネット*機能の充実をはかることができました。
- ・ 高校生のインターンシップ支援、働くルールの啓発等に加え、厳しい就職環境への対応として企業現場見学、就職実務セミナーに取り組み、若者の早期離職防止にもつながりました。

【残った課題、その要因と考えられること】

- ・ 雇用情勢は依然として厳しい状況にあることに加え、東日本大震災の影響による雇用情勢の悪化が懸念されることから、雇用のセーフティネットとしての職業訓練等に引き続き取り組む必要があります。
- ・ 経済情勢の悪化から職業能力開発機会を提供している事業所の割合は減少しましたが、価格・品質における国際競争が激しさを増すなか、企業においては人材育成を重視する傾向が強くなっていることから、企業の人材育成に対する支援に引き続き取り組むことが必要です。
- ・ 若者が早期離職せず、職場に定着するためには、社会に出る準備段階である高等学校等において、社会の一員として必要な知識や働くことのしくみ等を理解し、自立した社会人となり得る力の養成を継続する必要があります。
- ・ 働き方の現状には、仕事と生活が両立しにくい現実、働き方の二極化、共働き世帯の増加と変わらない働き方・男女の固定的な役割分担意識などの課題があり、社会と家庭双方における男女共同参画をめざし、男女がともに働きやすい職場づくりに引き続き取り組む必要があります。
- ・ 「働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）」の実現、「新しい公共*」への参加機会拡大による地域社会の活性化等のために、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進が求められます。

施策名 321 交通安全対策の推進

主担当：生活・文化部 勤労・生活分野 総括室長 廣田 恵子 電話 059-224-2458

施策の目的

県民一人ひとりが、自ら交通安全意識を高め、安全で安心な交通社会の中で活動しています。

評価結果をふまえた施策の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

- ・主指標の交通事故死者数については目標を達成できませんでしたが、長期的に減少傾向の定着化の兆しが見られること、あわせて、副指標のうちシートベルトの着用率と交通事故死傷者数について目標を達成したことから、「ある程度進んだ」と判断しました。

各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
【施策目標項目（主指標）】						
交通事故死者数	— 167人	150人 118人	130人 110人	110人以下 112人	110人以下 135人	0.81
【県の取組目標項目（副指標）】						
無事故・無違反をめざす県事業の参加者数(32101)	— 38,520人	39,800人 37,085人	41,100人 41,085人	42,400人 38,835人	43,700人 34,530人	0.79
シートベルトの着用率(32103)	— 91.5%	92.4% 92.5%	93.3% 93.6%	94.2% 93.9%	95.0% 95.5%	1.00
交通事故死傷者数	— 17,777人	17,000人 17,075人	16,500人 15,718人	15,500人 15,238人	15,200人以下 15,013人	1.00

基本事業名	基本事業の目標項目	2010年度 目標値	2010年度 実績値	目標 達成状況
32101 交通安全意識と交通マナーの向上に向けた啓発・教育の推進	—	—	—	—
32102 安全で快適な交通環境の整備	交通環境の変化等により緊急に整備が必要となる信号機の整備率	100%	113.2%	1.00
	既存の道路敷地を利用した路肩整備率	100%	135%	1.00
	通学路における自転車・歩行者用照明灯の整備率	100%	128.5%	1.00
32103 交通秩序の維持	—	—	—	—

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	5,348	5,053	5,200	5,216	5,011
概算人件費		181	168	171	228
(配置人員)		(20人)	(18人)	(18人)	(24人)

4年間を振り返っての評価

【これまでの取組と成果、成果が得られた要因と考えられること】

- ・市町、関係機関・団体と連携した交通安全に関する広報啓発活動、三重県交通安全研修センターをはじめとした各種交通安全教育の実施、地域の交通安全に自ら取り組む高齢者の育成等の取組によって、交通安全意識とともに交通マナー向上の気運も高まりました。
- ・信号機や照明灯などの交通安全施設を整備し、安全で安心かつ円滑な道路交通環境を確保しました。
- ・飲酒運転、速度違反等の悪質・危険な違反やシートベルト着用の徹底に重点を置いた取締りや啓発によって、安全な道路交通環境を確保しました。

【残った課題、その要因と考えられること】

- ・交通事故死者数は長期的には減少の傾向にありますが、高齢者の交通事故死者数が減っていないことから、引き続き、高齢者などの交通弱者に重点を置いた交通安全活動を展開していく必要があります。また、県民一人ひとりの交通安全意識の高揚に向けた事業を展開し、誰もが参加しやすいしくみにしていく必要があります。
- ・道路利用の安全性をさらに高めるため、交通安全施設の計画的な整備を推進していく必要があります。
- ・交通事故死者数のみならず交通事故そのものをさらに減らすために、交通指導取締りや啓発を推進していく必要があります。

施策名 323 安全で安心できる消費生活の確保

主担当：生活・文化部 勤労・生活分野 総括室長 廣田 恵子 電話 059-224-2458

施策の目的

県民一人ひとりが、安全で安心できる消費活動を行っています。

評価結果をふまえた施策の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

【判断理由】

- 主指標の「消費生活事業利用者数」は目標を達成することができましたが、副指標はいずれも目標を達成できなかったことから、「ある程度進んだ」と判断しました。

各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	
【施策目標項目（主指標）】						
消費生活事業利用者数	— 44,903人	45,900人 47,500人	47,600人 50,787人	49,700人 50,792人	52,300人 60,012人	1.00
【県の取組目標項目（副指標）】						
事前に消費者トラブルを回避するように助言した割合	— 15.5%	15.7% 12.1%	15.8% 12.4%	15.9% 11.4%	16.0% 13.3%	0.83
消費生活講座参加者数(32301)	— 7,036人	7,200人 7,636人	7,300人 6,731人	7,400人 8,183人	8,200人 6,011人	0.73
消費生活相談における「自主交渉に向けた助言」の割合(32302)	— 80.0%	85.1% 85.9%	85.1% 84.7%	85.1% 85.5%	85.1% 76.3%	0.90

基本事業名	基本事業の目標項目	2010年度 目標値	2010年度 実績値	目標 達成状況
32301 消費者の自立のための支援	ホームページアクセス件数	38,000件	47,788件	1.00
32302 消費者被害の防止・救済	事業者立入検査・調査件数	83件	109件	1.00

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	44	44	237	94	131
概算人件費		154	187	171	114
(配置人員)		(17人)	(20人)	(18人)	(12人)

4年間を振り返っての評価

【これまでの取組と成果、成果が得られた要因と考えられること】

- ・2009年度の消費者庁の設置及び消費者安全法の施行に伴い、本県の消費者行政を総合的に推進するための体制づくりとして「三重県消費者行政推進会議」を設置し、消費者事故等の情報の収集・共有を行いました。また、計画的な消費者行政推進のため、2010年度に「第二次三重県消費者施策基本指針」を策定しました。
- ・消費生活に係る各種講座等の開催、通信講座の実施、消費者教材の作成のほか、ホームページなどさまざまな広報媒体を活用した情報提供・啓発活動を行った結果、消費者被害の未然防止に関する意識が醸成されました。また、消費者・事業者・行政等が連携・協働して広く消費者啓発等を行う「みえ・くらしのネットワーク」会議を立ち上げました。
- ・三重県消費者行政活性化基金を設置し、相談員の増員、日曜相談など県消費生活センターの機能強化をはかりました。また、県民に一番身近な市町で消費生活相談等に対応できるよう、市町に対して取組支援や働きかけを行った結果、2010年度には伊勢市の消費生活センターが開設され、南伊勢町及び明和町では相談員による対応が行われるなど、市町の消費生活相談の窓口が充実されました。
- ・警察等の関係機関と連携し、特定商取引に関する法律に基づく行政処分や呼び出し指導、景品表示法に基づく調査・指導等を行い、商取引の適正化をはかりました。また、これらの調査・指導等の情報を県民に提供することによって消費者被害防止の機運を醸成しました。

【残った課題、その要因と考えられること】

- ・「三重県消費者行政推進会議」を活用して、今後も引き続き、消費者事故等の情報の収集・共有を迅速に行っていくことが必要です。
- ・消費者への啓発活動については、悪質商法等による消費者被害が後を絶たない状況にあり、消費者トラブルが複雑化、多様化していることから、「みえ・くらしのネットワーク」会議の会員拡大と活動の活性化をはかり、消費者団体、市町等多様な主体と連携した取組をすすめることが必要です。
- ・市町の消費者行政の取組にばらつきがみられるため、消費生活相談や消費者啓発等への支援、相談窓口の充実に向けた働きかけを引き続き行う必要があります。
- ・悪質な被害事例が依然として発生していることから、消費者被害の発生・拡大防止をはかるため、近県との連携強化や、ポータルサイト等による迅速な被害情報等の共有を行い、悪質な事業者に対し迅速かつ適切に対応することが求められています。

施策名 511 多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進

主担当：生活・文化部 人権・社会参画・国際分野 総括室長 古金谷 豊 電話 059-224-2468

施策の目的

県民が、お互いを尊重し合う多文化共生社会の中で暮らし、国際社会の一員として活発に国際貢献・交流活動を行っています。

評価結果をふまえた施策の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

【判断理由】

- ・ 主指標では、経済状況の悪化の影響から目標を達成できませんでしたが、副指標を全て達成していることから、「ある程度進んだ」と判断しました。

各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
【施策目標項目（主指標）】						
財団法人三重県国際交流財団および市町国際交流協会の会員数	— 2,706 人・団体	2,740 人・団体 2,755 人・団体	2,775 人・団体 2,763 人・団体	2,810 人・団体 2,330 人・団体	2,850 人・団体 2,448 人・団体	0.86
【県の取組目標項目（副指標）】						
多文化共生施策を推進するための指針・計画等を策定した市町数(51101)	— 1市町	4市町 4市町	6市町 6市町	7市町 7市町	9市町 9市町	1.00
外国人相談窓口数(51101)	— 22か所	24か所 25か所	26か所 30か所	31か所 33か所	34か所 34か所	1.00
発展途上国から県事業で受け入れた海外技術研修員の人数(累計)(51102)	— 223人	229人 229人	234人 234人	240人 239人	247人 247人	1.00

基本事業名	基本事業の目標項目	2010年度 目標値	2010年度 実績値	目標 達成状況
51101 多文化共生社会づくりの推進	外国人住民に日本語を指導するボランティア数	635人	641人	1.00
51102 多様な資源を活用した国際貢献の推進	青年海外協力隊員等国際貢献活動者数	65人	65人	1.00
51103 県民主体の多様な国際交流活動への支援	国際交流活動による外国への派遣および外国からの受入人数	1,000人	1,099人	1.00

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	179	177	192	214	179
概算人件費		172	178	180	162
(配置人員)		(19人)	(19人)	(19人)	(17人)

4年間を振り返っての評価

【これまでの取組と成果、成果が得られた要因と考えられること】

- ・ 多言語（7言語）による外国人相談窓口の開設や法律などの相談、医療通訳ボランティア研修、災害時の外国人住民支援のためのサポーター研修に加え、経済状況の悪化に伴い、深刻な問題を抱える外国人住民を支援するため、雇用創出基金を活用して、就業のための日本語研修や外国人住民向けの専門相談会、外国語（ポルトガル語、スペイン語）ホームページで生活・就業等の情報の提供を行うなど、外国人住民の生活を総合的に支援しました。
- ・ 多文化共生社会づくりには、多様な主体間でコミュニケーションがとれることが必須であることから、FM放送で外国語による行政・生活情報の提供を行ったほか、日本語支援ボランティア活動を行う方を対象とした研修を開催しました。
- ・ 国際交流員の学校訪問や国際理解セミナー開催などの活動を通じて、県民一人ひとりが国際貢献・交流活動に取り組みやすい環境づくりや人材育成を行いました。
- ・ ブラジル・サンパウロ州との姉妹提携35周年で訪伯したことを機に、州政府教育局、県教育委員会と連携して、日本から帰国した子どもを支援するため、教育情報交換の取組が始まりました。

【残った課題、その要因と考えられること】

- ・ 近年の経済環境の悪化による外国人労働者の雇い止めや定住化の進展など、外国人住民をとりまく環境は大きく変化しており、外国人住民の抱える課題も多様化していることから、引き続き、多様な主体とのネットワークを強化し、情報提供をはじめ相談機能の充実等を行い、多文化共生社会の実現に向けて取り組んでいく必要があります。
- ・ 県内に蓄積された知識・技術・経験を生かした国際貢献が求められています。県民の国際貢献活動に対する理解を深めることにより、民間分野の活動の活性化をはかり、県民主体の国際貢献活動が行える環境づくりを進める必要があります。
- ・ 経済環境の悪化等の影響から海外での国際交流活動は一時減少傾向にあります。こうした状況のもとで、姉妹・友好提携先等との交流に加え、外国人住民との交流機会の拡大等によって国際交流を進めることも必要とされています。

施策名 521 NPO（ボランティア団体・市民活動団体等）の参画による地域社会づくりの推進

主担当：生活・文化部 人権・社会参画・国際分野 総括室長 古金谷 豊 電話 059-224-2468

施策の目的

NPOが、ネットワークを形成し、他の主体とも協働しながら地域づくり活動を行っています。

評価結果をふまえた施策の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

【判断理由】

- ・ 市町等と連携して市民活動団体情報の定期更新・共有化に取り組んだ結果、主指標は、目標を達成しました。しかし、副指標の一つが目標を達成できていないことから、「ある程度進んだ」と判断しました。

各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	
【施策目標項目（主指標）】						
NPO（ボランティア団体・市民活動団体等）の数	— 1,522団体	1,600団体 1,576団体	1,700団体 1,931団体	2,040団体 2,205団体	2,310団体 2,430団体	1.00
【県の取組目標項目（副指標）】						
ふりかえり（検証）会議を行った協働事業数(52101)	— 17事業	28事業 24事業	31事業 28事業	33事業 29事業	35事業 38事業	1.00
ふりかえり（検証）会議コーディネーター（調整者）の人数(52101)	— 35人	39人 40人	43人 39人	46人 39人	50人 39人	0.78

基本事業名	基本事業の目標項目	2010年度 目標値	2010年度 実績値	目標 達成状況
52101 NPOと行政の協働の推進	—	—	—	—
52102 県民の社会参画活動への支援	NPO法人数	590団体	554団体	0.94
	NPO支援組織の数	35団体	39団体	1.00

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	59	55	58	97	156
概算人件費		63	65	47	57
(配置人員)		(7人)	(7人)	(5人)	(6人)

4年間でふりかえっての評価

【これまでの取組と成果、成果が得られた要因と考えられること】

- ・ 市町や社会福祉協議会等と連携し、NPO支援や協働のための基礎情報である市民活動団体情報の定期更新・共有化の取組を進めた結果、みえ市民活動ボランティアセンターのホームページにおける団体情報数を約1.6倍に増加させました。
- ・ 行政とNPOとの協働を進めるモデル事業として、NPOからの協働事業提案募集（事業提案：提案13件・選定5件、協働ワークショップ：提案13件・選定7件）およびふりかえり会議の推進（127件）を行い、行政とNPOとの協働の定着化および協働事業を検証・改善するしくみの定着化をはかりました。
- ・ 協働の現場で必要となるノウハウなどを学習するため、県・市町職員などを対象とした協働ファシリテーション研修などの協働研修を実施した結果、協働の必要性の認識が高まり、市町でも協働研修が実施されるようになりました。
- ・ NPOの活動を促進するため、調査研究や専門家育成など中間支援組織がNPOを支援する機能の強化をはかる（6件）とともに、NPOの持続可能な事業モデルづくりを支援し、NPOの活動基盤の強化に取り組みました（10件）。
- ・ 非常時の体制づくりとして、ボランティア関係機関やNPOとの連携体制や役割分担の明確化に取り組み、災害ボランティア受入体制整備の計画を策定しました。
- ・ みえ県民交流センターにおいて、2009年度から指定管理者制度を導入し、NPOが持つ柔軟な発想や豊富な知識を活用し、NPOの多様な活動や交流の促進、情報の受発信の充実をはかるとともに、県内の市民活動センター等との連携・交流を促進し、広域的なNPO支援機能の向上をはかりました。

【残った課題、その要因と考えられること】

- ・ NPOと多様な主体がそれぞれの役割に応じて「公」を担うため、NPOと行政、NPOと企業等がより一層連携・協働して地域づくりに取り組む必要があります。
- ・ NPOの活動基盤は安定したものといえず、NPOが地域づくりの担い手として、また、社会サービスや雇用の場の提供者としての役割を果たしていくためには、NPOが多様な財源を確保するとともに、NPOへの県民の参画を促進する必要があります。
- ・ NPOが地域づくりに取り組むための環境づくりとして、中間支援組織がNPOを支援する機能の強化をはかるとともに、NPOで働く人材を育成する必要があります。
- ・ 大規模災害時における災害ボランティアの果たす役割が重要となっていることから、災害ボランティアの受入体制を整備する必要があります。